

意見発表

西村委員

私は、公明党神奈川県議会議員団を代表し、当常任委員会に付託された諸議案に賛成の立場から意見発表を行います。

まず、秦野赤十字病院における産科医師確保について御報告がございました。これは同病院だけの問題ではなく、県内全ての周産期医療に関わることと捉えるべきと考えましたので、具体的に本年 3 月で産婦人科が廃止された保土ヶ谷区の聖隷横浜病院の例、そして本年中には分べんができなくなると懸念される泉区の国際親善病院の情報を提示した上で、県内の実態調査を行い、医療機関と医療系、医科系大学との橋渡しなどを県が行うべきではないかと提言を申し上げてまいりました。これに対し、民間の病院への介入は困難であり、情報収集も難しいとのことでした。

しかしながら、本委員会では、他会派の同様の質問に対し、周産期医療及び分べんの在り方を検討するためプロジェクトを立ち上げ、県内 4 大学、医学部関係者の参画を得て検討を開始し、県内全域での周産期医療の体制充足を図ると、局長からは力強い御答弁がございました。

当初の県の姿勢から方向性が一変したことは評価するところですが、いまだ現状掌握がなされておらず、さきに例を挙げた国際親善病院に関しては、本日の新聞報道で詳細を知ることとなりました。今後は、第二、第三の秦野赤十字病院を出さないために、早急に県内の実態調査を開始し、実のある機関としてのプロジェクトを稼働されますよう強く要望します。

さて、6 月 19 日に記者発表のあった産科医療及び分べんに関する調査結果からは、県内の産科医については、女性医師が占める割合が 47.8%と高く、女性のライフサイクルを考慮し、離職防止や早期の職場復帰を推進する取組が重要と考えます。6 月 18 日に成立をした地域における医療及び介護の総合的な確保を推進するための関係法律の整備等に関する法律に基づき、県は今後、地域医療支援センターを設置し、医師の確保に努め、医師の偏在に対応するとのことでした。

また、勤務環境の改善については、今年度設置される医療勤務環境改善支援センターが対応するとのことでしたが、利用者の利便性のみならず、現場の声を収集して即応性のある対策を検討するなど、相互のセンターの連携には大きなメリットがあると考えます。別組織で運営をするのではなく、窓口を一元化するなどの工夫が必要と考えますので、御検討いただけますよう要望いたします。

次に、地方独立行政法人神奈川県立病院機構について申し上げます。

昨年 11 月に神奈川県立がんセンター新病院が開院し、本年 4 月には、我が会派が提案した漢方サポートセンター、がんワクチンセンターが相次いでオープンしました。漢方サポートセンターは、県が目指す東洋医学と西洋医学の融合を体現

化するものと期待をしております。神奈川県科学技術アカデミー、KASTには、ニュートリゲノミクスを利用した機能性評価法の確立を目指す阿部プロジェクトが食品における遺伝子レベルの研究を進め、このほどノーステック財団のヒト介入試験システムとの連携協定が締結され、食の機能性評価を推進し、医療に結び付ける取組が開始されるということが報道されておりました。これらは食品に関わる研究ではありますが、漢方の多くは植物に由来をすることから、漢方の課題であるエビデンスの確立にも貢献でき得ると考えますので、KASTとの連携を提案いたします。

また、今後は院外の紹介患者を受け入れるなど、本県の漢方診療の充実を目指し、更なる精力的な展開を御検討ください。

また、がんワクチンセンターについては、今回の答弁で初めて具体の連携大学が挙げられ、今後は治験と審査委員会を立ち上げて、秋口を目どに被験者へのワクチン接種が実施されるとのスケジュールも御発表いただきました。広く正確な情報を県内医療機関に発信し、がんペプチドワクチン治療への理解を図り、着実な実施を推進されますよう希望します。

あわせて、県立がんセンターでは、いよいよ明年、重粒子線治療が開始されます。一般に、小児への放射線治療は難しいと言われる中で、重粒子線治療はピンポイントでの照射が可能であり、子供の成長への悪影響を軽減できる可能性が高いと伺っております。今後は、こども医療センターや先駆的な取組をしている群馬大学などの他の実施機関とも連携を図り、本県においても、小児がんの新たな治療法の導入、確立を目指されますよう要望します。

次に、6月補正予算歳出事業である病院耐震診断調査事業について申し上げます。

本事業は、本県の医療機関の安全性を向上させ、県民が安心して医療を受けることができる環境整備につなげていくべきと考えます。今後は、免震化の推進や非常用照明灯や非常用バッテリーなどを災害対策として確保する場合の補助制度の確立、また、手術室や診療室での病院業務時間を想定した防災訓練など、ハード、ソフト両面から東日本大震災を踏まえた取組の検討が必要と考えます。県民が安心して医療を受けられる環境の整備、体制の確保のために御検討をお願いいたします。

以上、意見、要望を申し上げ、諸議案に賛成いたします。